

温室効果ガスの予測排出量及び削減可能量について

1 予測排出量及び削減可能量

単位：千t-CO₂

区 分	年 度	1990	2005	2013	2016	2030予測排出量		削減割合 (対策ケース)
						現状趨勢ケース	対策ケース	2013 比
エネルギー起源CO ₂								
産業		6,341	5,080	5,246	5,004	6,840	4,600 (▲2,241)	▲12.3% (2013 産業部門比)
民生家庭		1,418	1,995	2,817	2,535	2,574	1,486 (▲1,088)	▲47.3% (2013 家庭部門比)
民生業務		1,188	1,625	1,910	1,864	1,949	996 (▲ 953)	▲47.8% (2013 業務部門比)
運輸		1,856	2,545	2,205	2,192	2,151	1,677 (▲ 474)	▲23.9% (2013 運輸部門比)
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス								
CO ₂ (非エネ)、CH ₄ 、N ₂ O、 HFC、PFC、SF ₆		935	870	961	978	1,179	874 (▲ 305)	▲9.0% (2013 エネ起源以外比)
総排出量		11,738	12,115	13,138	12,574	14,693	9,633 (▲5,060)	▲26.7% (2013 総排出量比)
森林吸収量								
							▲ 383	
総排出量 (森林吸収含む)							9,250	▲29.6% (2013 総排出量比)

※1 各部門の削減可能量：国の地球温暖化対策計画での削減区分・係数等を使用し、本県の関連指標（世帯数等）を当てはめ算定

※2 四捨五入により、内訳と合計値は必ずしも一致しない。

		2030
		2013年度比
削減割合		
(森林吸収量を含まない削減割合)		26.7%
(森林吸収量を含んだ削減割合)		29.6%

2 部門別・対策別の削減可能量

単位：千 t-CO₂

削減区分	削減可能量	削減割合 2013 比
産業部門		
FEMS・業種間連携その他業種横断的取組	526.3	▲ 2.9%
省エネルギー性能の高い設備・機器の促進	175.6	▲ 1.0%
電力排出原単位の低減	1,538.6	▲ 8.5%
合 計	2,240.5	▲12.3%
民生家庭部門		
住宅の省エネ化	111.1	▲ 4.8%
高効率給湯器の導入	69.5	▲ 3.0%
高効率照明の導入	92.3	▲ 4.0%
その他機器の省エネ性能向上	29.5	▲ 1.3%
HEMS・スマートメーターの利用によるエネルギー管理の徹底	56.7	▲ 2.5%
環境配慮行動の普及	7.3	▲ 0.3%
電力排出原単位の低減	721.8	▲31.4%
合 計	1,088.0	▲47.3%
民生業務部門		
建築物の省エネ化	143.0	▲ 7.2%
高効率な省エネルギー機器の普及	128.6	▲ 6.5%
その他機器の省エネ性能向上	68.3	▲ 3.4%
BEMS・省エネ診断等によるエネルギー管理の徹底	85.2	▲ 4.3%
エネルギーの面的利用の拡大	3.0	▲ 0.1%
環境配慮行動の普及	22.6	▲ 1.1%
電力排出原単位の低減	502.2	▲25.2%
合 計	952.9	▲47.8%
運輸部門		
次世代自動車の普及、燃費改善	247.6	▲12.5%
道路交通流対策	28.2	▲ 1.4%
エコドライブの普及	28.2	▲ 1.4%
公共交通機関の利用促進等	22.9	▲ 1.2%
物流の効率化、モーダルシフトの推進等	58.4	▲ 2.9%
鉄道、船舶、航空分野のエネルギー消費原単位の改善	20.1	▲ 1.0%
電力排出原単位の低減	68.2	▲ 3.4%
合 計	473.7	▲23.9%
代替フロン等4ガス部門		
業務用冷凍空調機器使用時におけるフロン類の漏えい防止	171.4	▲ 5.1%
業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	133.9	▲ 3.9%
合 計	305.3	▲ 9.0%
総計	5,060.4	▲26.7%